

# アベノミクスのこれまでの成果

平成29年1月25日

内閣府

# 20年近く続いたデフレ状況を転換 雇用・所得、収益を中心に経済の好循環が拡大

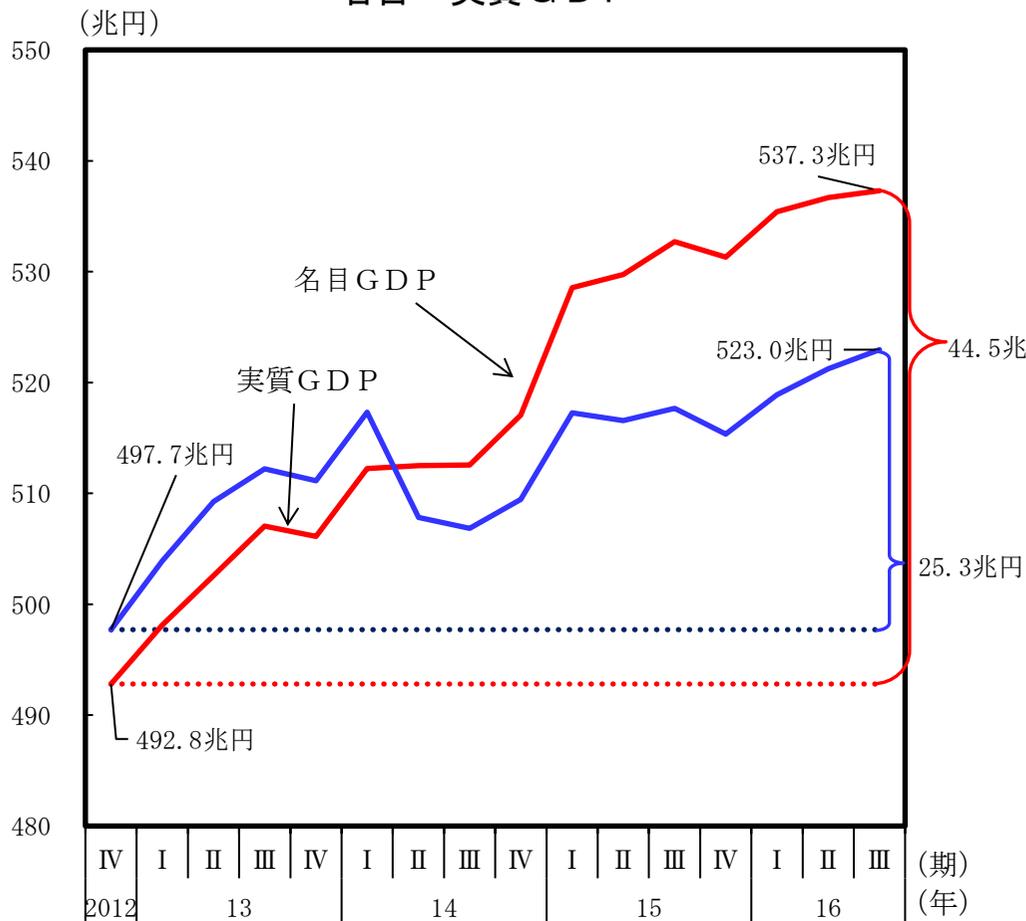
1. 経済再生・デフレ脱却に向けて	1	8. 生活・就業への満足度	9
2. 雇用環境	3	9. 少子化・子育て	10
3. 所得環境	4	10. 若者の就業	11
4. 企業収益	5	11. 女性の就業	12
5. 中小企業の経営環境	6	12. 高齢者の就業と健康	13
6. 観光	7	13. 地域経済	14
7. 財政健全化	8		

# 1. 経済再生・デフレ脱却に向けて①

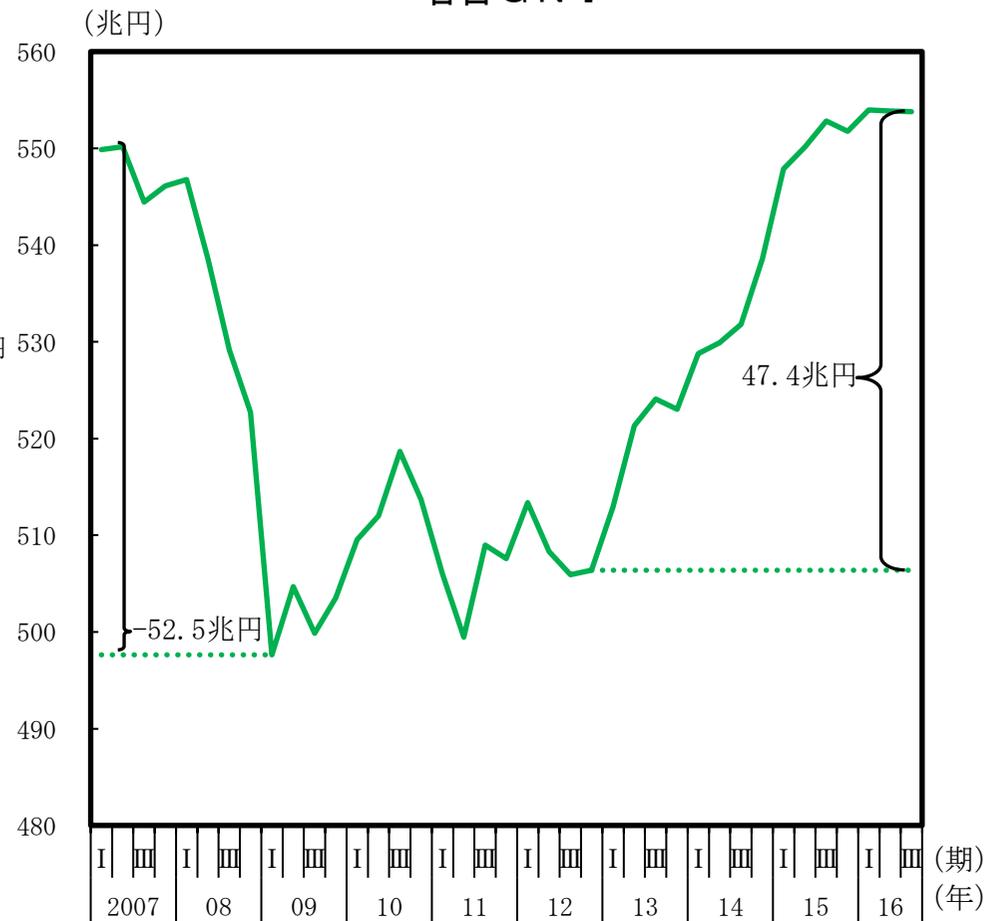
○2012年10－12月期から2016年7－9月期で、  
名目GDPは約44兆円、実質GDPは約25兆円増加し、  
既往最高水準となった。

○国民総所得（GNI：海外での稼ぎ等も含めた我が国全体の所得）  
をみると、リーマンショックで約50兆円を失ったが、  
2012年10－12月期以降、約47兆円回復。

名目・実質GDP



名目GNI



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

# 1. 経済再生・デフレ脱却に向けて②

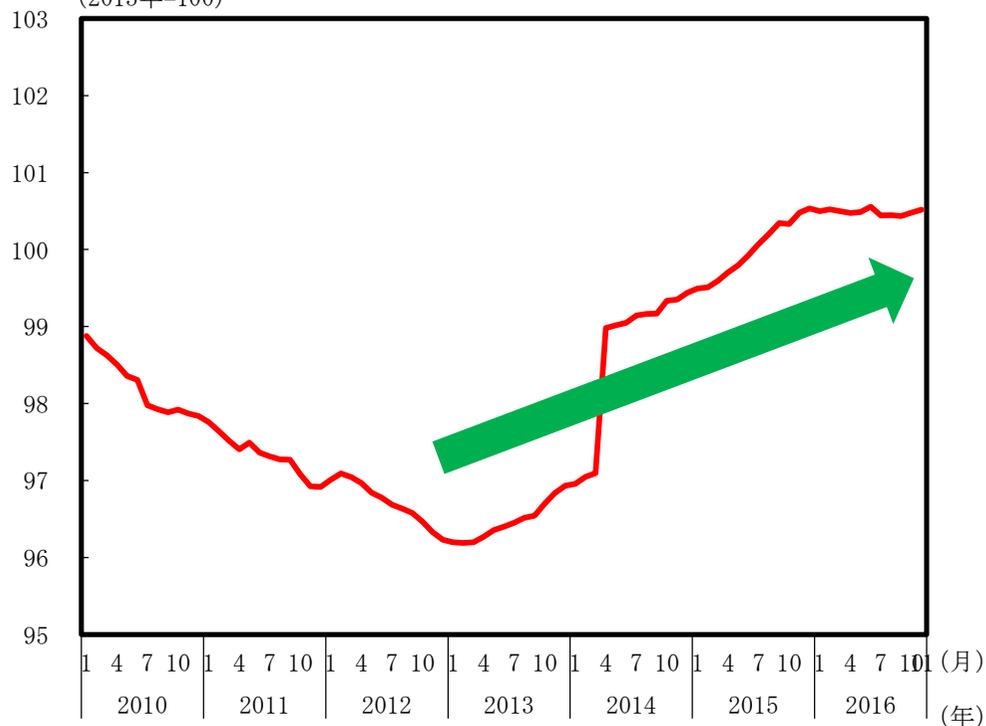
○物価関連指標をみると20年近く続いたデフレ状況を転換。  
**消費者物価**は2013年10月以来前年比プラスに転じ、  
 その後はプラス傾向で推移。

○2015年度は、1995年度以降で初めて名目GDP・実質GDP・GDPデフレーターの前年比成長率がいずれもプラスとなり、経済再生・デフレ脱却の姿に近づいた。  
 ○2016年度も引き続きいずれもプラスになる見込み。

消費者物価

(生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合)

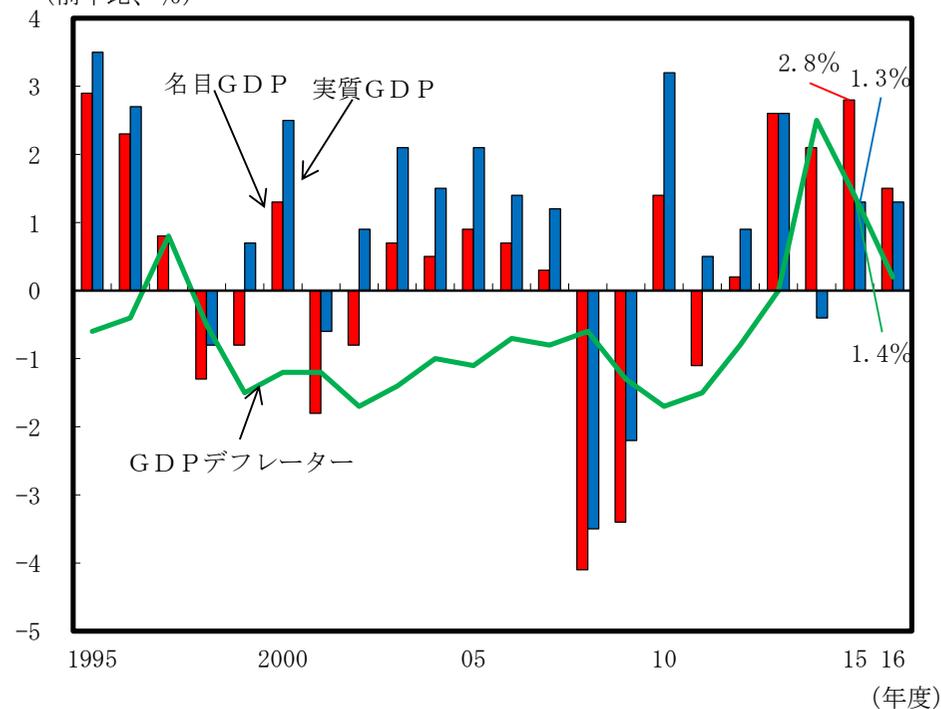
(2015年=100)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。

名目GDP・実質GDP・GDPデフレーター

(前年比、%)



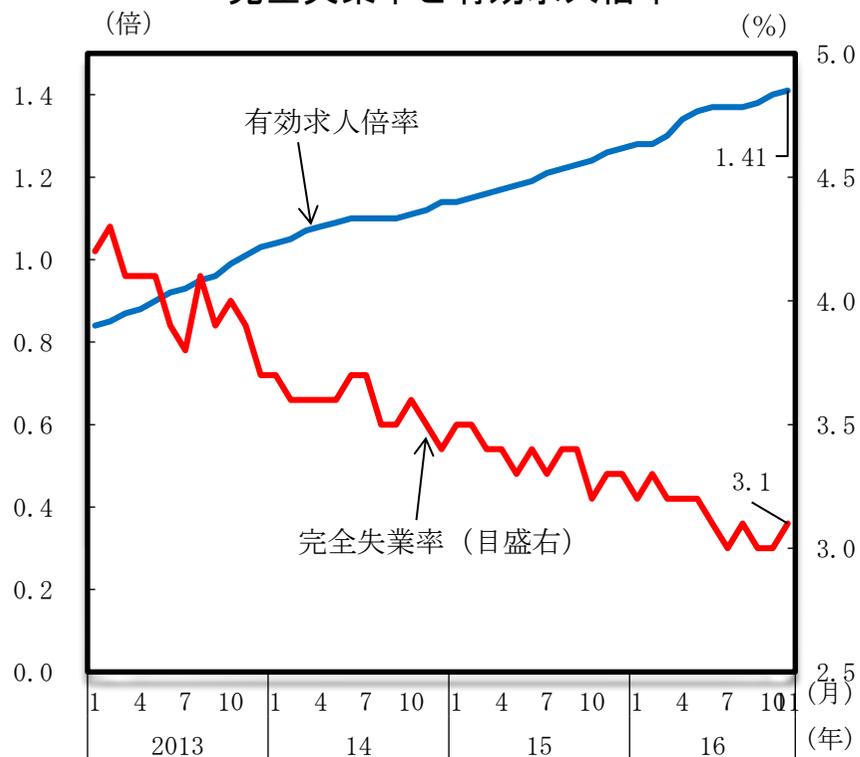
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。  
 2. 2016年度の数値は実績見込み。

## 2. 雇用環境

○有効求人倍率は1.41倍と25年4か月ぶりの高水準。  
失業率は3.1%と約21年ぶりの低い水準で推移。

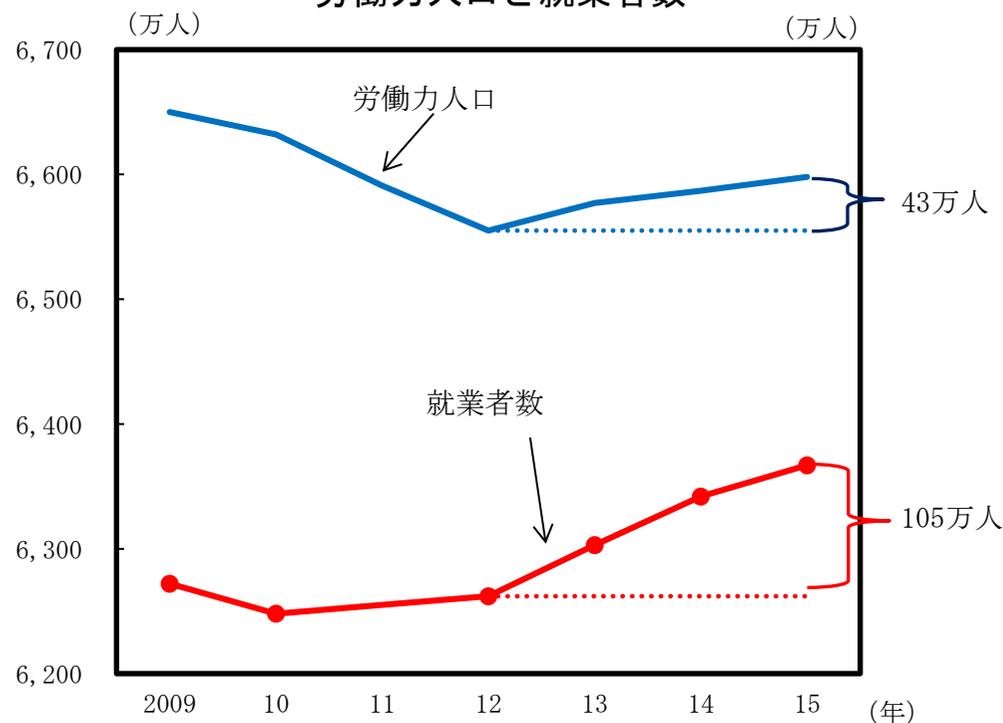
○生産年齢人口（15～64歳）が大きく減少する中、  
安倍内閣発足以降、女性・高齢者等の労働参加の  
拡大により、労働力人口が増加に転じた。  
○就業者数も110万人近く増加。

完全失業率と有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

労働力人口と就業者数



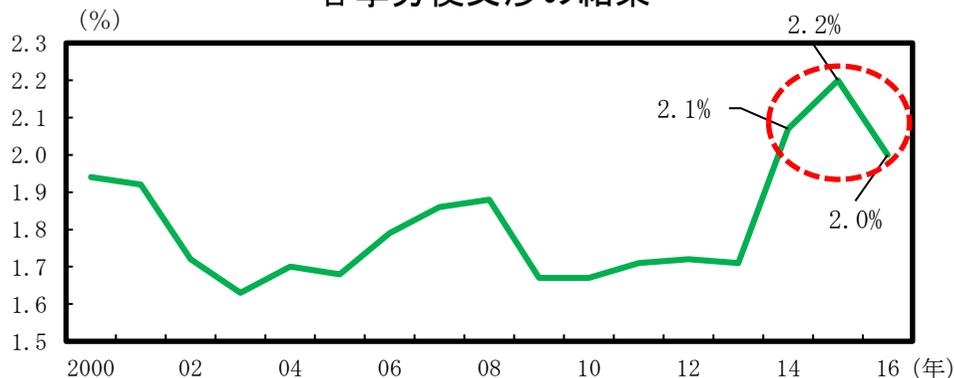
(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計・詳細集計）」により作成。  
2. 2011年の就業者数については、東日本大震災のため、東北3県の調査ができなかったため、2010年と2012年の平均をとっている。  
3. 破線は、2012年の値。

# 3. 所得環境

- 賃上げは3年連続で2%以上。
- 賞与は、夏季・冬季ともに、2013年以降、4年連続で増加。

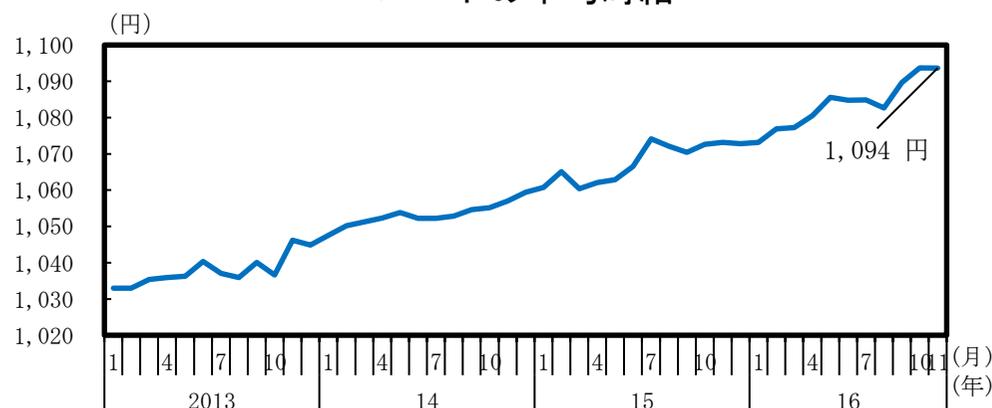
- パートの平均時給も過去最高水準に上昇。
- 最低賃金を4年連続で大幅引上げ。

春季労使交渉の結果



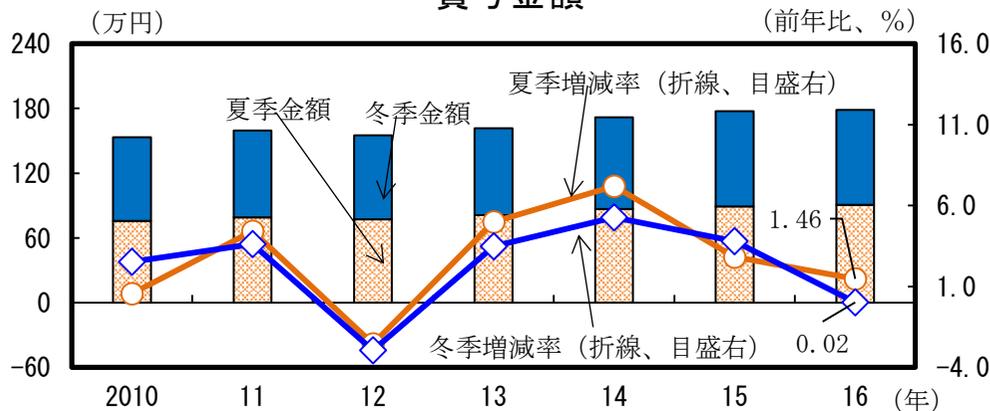
(備考) 日本労働組合総連合会公表資料より作成。

パートの平均時給



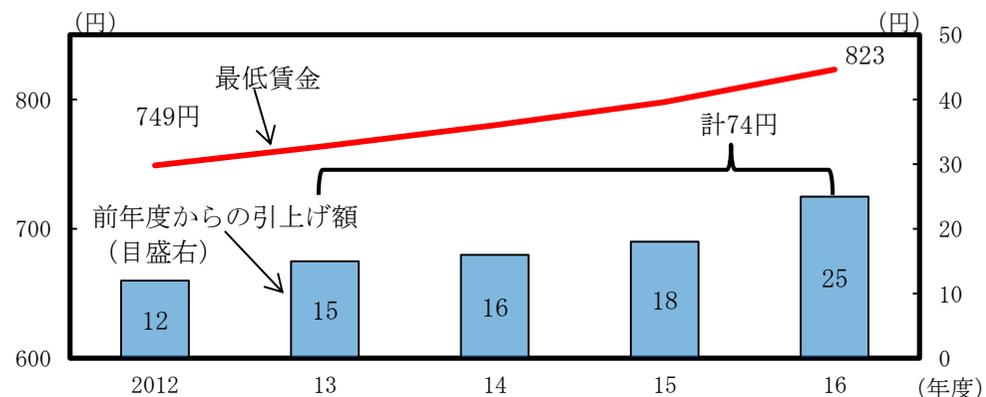
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値。

賞与金額



- (備考) 1. 日本経済団体連合会公表資料より作成。  
 2. 調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要20業種大手245社。  
 3. 増減率は、単に最終集計の加重平均値を比較したもの。  
 4. 各年・各季で、集計企業は異なる。集計金額は、組合員1人あたりの加重平均。

最低賃金 (全国平均)



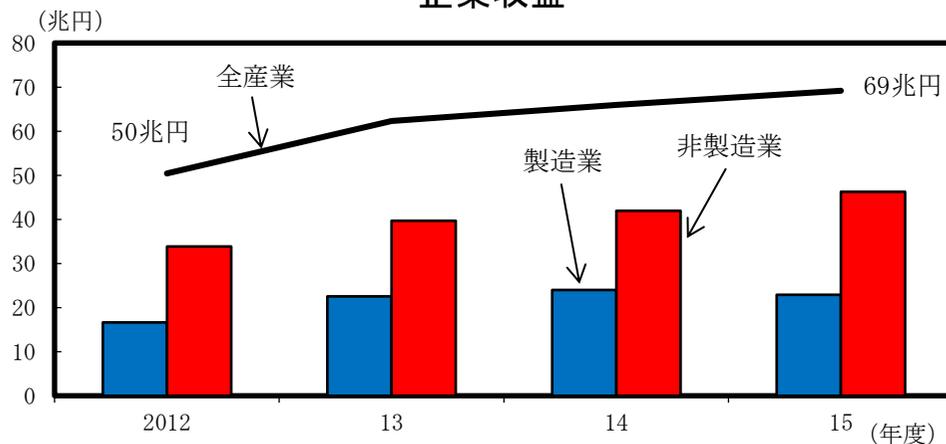
(備考) 厚生労働省地方最低賃金審議会公表資料より作成。

## 4. 企業収益・設備投資

- 企業収益は過去最高水準。
- 法人実効税率は37%であったところ、2016年度以降、20%台に引下げ。

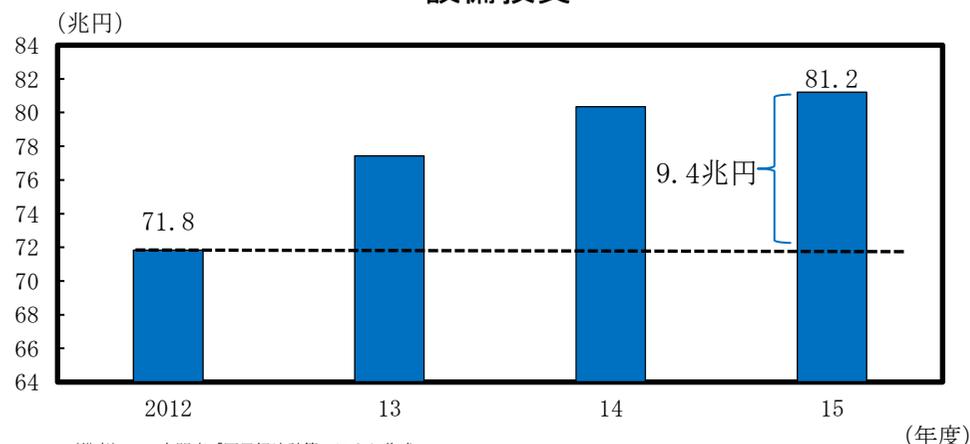
- 設備投資は3年間で9.4兆円増加。
- 企業の研究開発投資も増加傾向。

### 企業収益



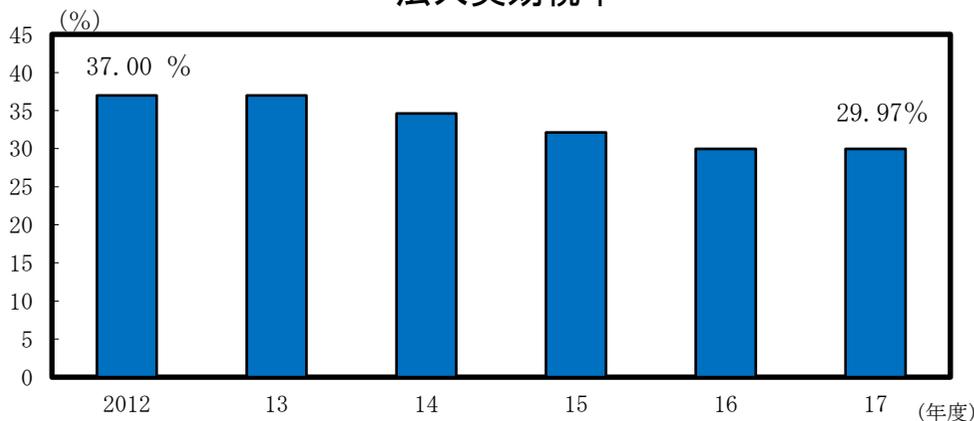
(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。各四半期のデータを積み上げて計算している。

### 設備投資



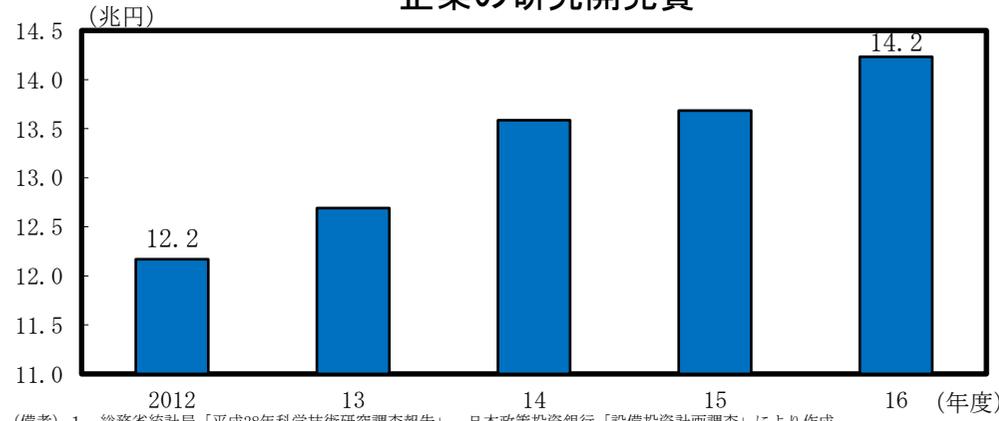
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

### 法人実効税率



(備考) 財務省「税制改正大綱」により作成。

### 企業の研究開発費



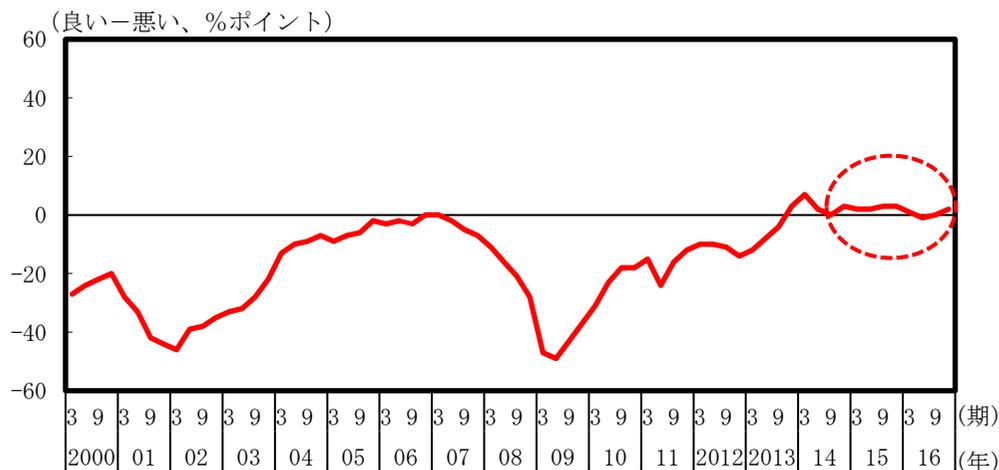
(備考) 1. 総務省統計局「平成28年科学技術研究調査報告」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。  
2. 2015年度までは単体ベース。2016年度の研究費は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」の連結研究開発費（大企業）の16年度計画値の前年度比を使用して延長。

# 5. 中小企業の経営環境

- 中小企業の業況判断はリーマンショック前の水準を超えた。
- 中小企業の倒産件数は2012年度と比べ約3割減少。

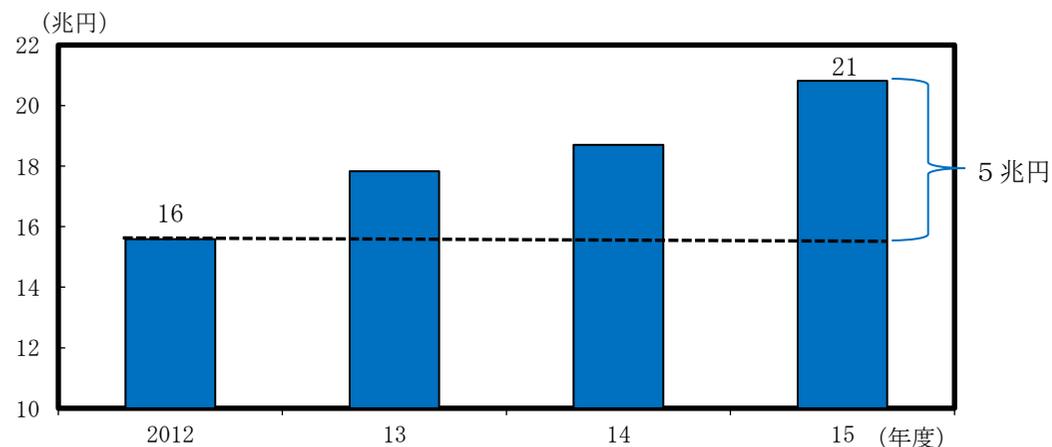
- 中小企業の収益は3年間で5兆円増加(1.3倍に)、設備投資も同2.6兆円増加(1.3倍に)。

中小企業の業況判断



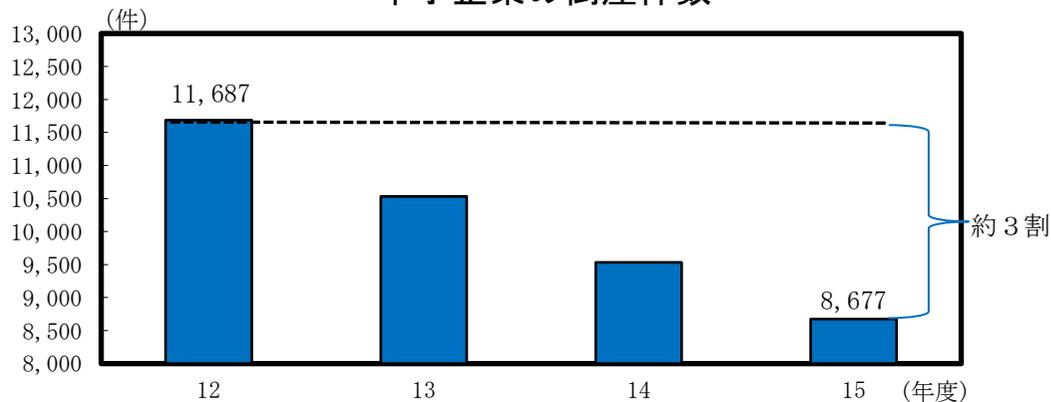
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

中小企業の収益



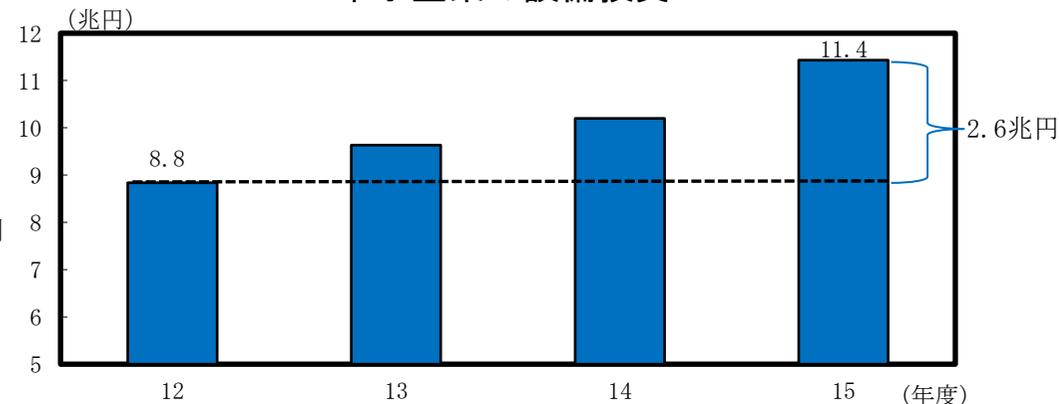
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。各四半期のデータを積み上げて計算している。

中小企業の倒産件数



(備考) 株式会社東京商工リサーチ (TSR) 「倒産月報」により作成。

中小企業の設備投資



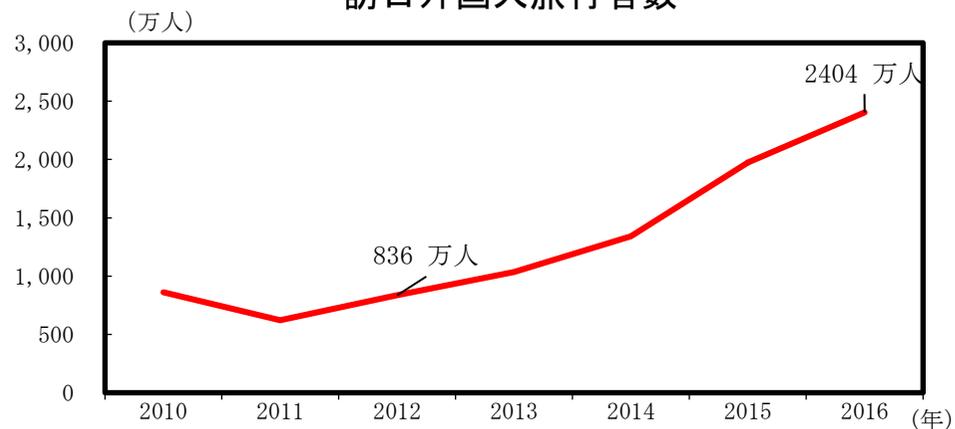
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。各四半期のデータを積み上げて計算している。  
 2. 全産業(金融、保険)を除く  
 3. ソフトウェアを除く。

## 6. 観光

- 訪日外国人旅行者数は過去最高。
- 消費税免税店数は2013年4月と比較し約8倍。

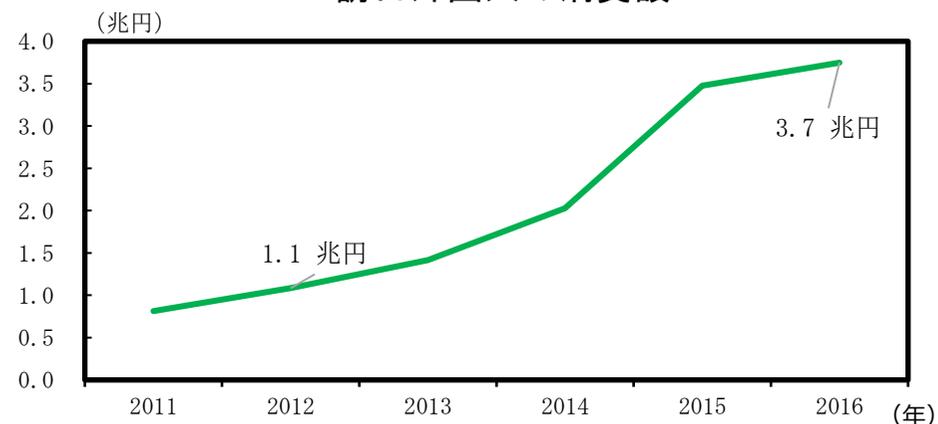
- 訪日外国人の消費額は過去最高。

訪日外国人旅行者数



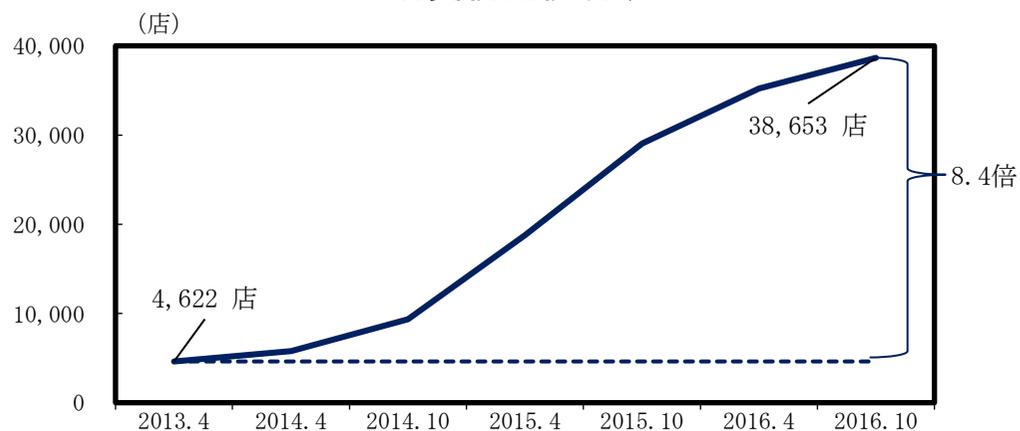
(備考) 日本政府観光局により作成。

訪日外国人の消費額



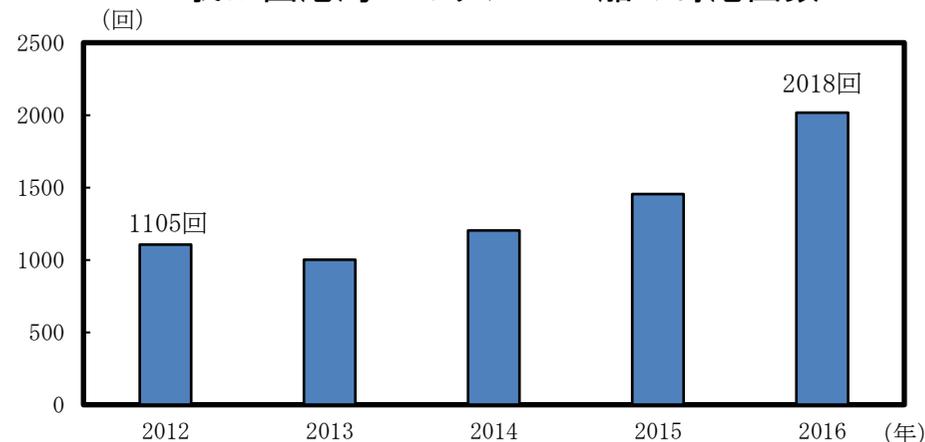
(備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

消費税免税店数



(備考) 観光庁により作成。

我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数



(備考) 国土交通省「2016年の訪日クルーズ旅客数とクルーズ船の寄港実績」により作成。